

## 令和5年度 東京都立大塚ろう学校経営報告

東京都立大塚ろう学校長 荒川 早月

## 1 今年度の取組と自己評価

## (1) 目指す学校

『聴覚に障害のある子供たちが、将来の社会参加・自立に向けた確かな力を身に付ける学校』を目指す。そのために、豊かなコミュニケーションを基盤に4つの柱をもって教育を行うとともに、地域における聴覚障害教育のセンター校としての役割を果たす。

## ☆ 教育の4つの柱

1 日本語

2 学力

3 社会性

4 健康



## ☆ 聴覚障害教育のセンター的機能の発揮

## (2) 中期目標

- 一人一人が大切にされ、安全で、安心して学校生活を送ることができる学校
- 充実した活動の中で一人一人が学びに向かい、心豊かに成長することができる学校
- 教員が子供にしっかり向き合い、保護者からの信頼を得ながら、  
専門家や地域・関係者と共に、チームとして子供を育てる学校

## (3) 中期目標を達成するための方策

- ① 感染症対策を踏まえつつ、多様な学びの場を設定し、豊かな経験に基づく教育活動を保障する。
- ② 育成を目指す資質・能力を明らかにし、幼稚園教育要領、学習指導要領の内容を確実に実施する。
- ③ 聴覚障害教育と教科指導等に関する専門性を追究し、質の高い保育や授業、相談を行う。
- ④ 自らの進路を適切に選択できるよう、進路学習の充実を図る。
- ⑤ 必要な情報を積極的に発信し、保護者との連携の基、必要な指導と支援を行う。

## (4) 今年度における取組目標とその達成に向けた具体的方策

- ① 子供の学びの機会を充実させ、一人一人に「学びに向かう力」を育てる。
- ② 全ての授業で、手話・口話等あらゆる手段を活用し、分かる授業、伝え合う環境を整える。
- ③ 年間指導計画、個別指導計画に基づく指導を充実させ、主体的に「考えて行動できる子」を育成する。
- ④ ICT機器の効果的な活用を研究・実践し、指導内容や指導方法の改善を図る。
- ⑤ 東京都特別支援教育推進計画（第二期）第二次実施計画に基づき、聴覚障害教育における情報保障のデジタル化を着実に推進する。
- ⑥ 校内研究とOJTによる研修を充実させ、教員同士が学び合う風土を確立させる。
- ⑦ 発達段階に応じた進路学習を充実させるとともに、全保護者に進路に関する情報を発信する。
- ⑧ 子供の心に寄り添い、SOSを見逃さず、いじめや健全育成を阻害する要因を解消させる。

(5) 今年度の取組目標に対する自己評価

◎大幅達成 ○ほぼ達成 △一部達成 ×課題あり

目 標	達成状況	評価
<b>1 学習指導</b>		
<b>(1) コミュニケーション、日本語</b>		
① 校内で教員が手話を学ぶ環境を作る。授業や指導に直結する手話力の向上、国際手話についての基本的な理解を進める。	全ての教員が手話で授業、対話ができる。→ チェックリストで年3回確認 国際手話研修の実施	○
② 補聴器や人工内耳、補聴援助システムの活用状況を定期的に点検し、聴覚活用を最大限に図る。	日々の点検の定着→ 実施 学校評価保護者アンケート95%以上の満足度 → 94%	△
③ 東京都特別支援教育推進計画（第二期）第二次実施計画に示された情報保障のデジタル化の推進のため、デジタル式の補聴援助システム（ロジャー）及び音声情報を文字化するアプリケーション（UD トーク）の活用を推進する。	全教員によるあらゆる教育活動の中で活用 → 実施 課題が生じた際の速やかな対応、課題解決 → 実施	◎
④ 聴覚活用、手話、口話等、あらゆる手段を活用した指導を徹底する。	学校評価 保護者アンケートの記載 95%以上の満足度 →聴覚活用 94% 手話等 99%	○
⑤ 幼児・児童の実態に応じた指導方法を工夫し、日本語の力を向上させる。必要に応じ、日本語文法指導の研究成果を活用する。	学校評価 保護者アンケート 95%以上の満足度 → 93%	△
⑥ 挨拶、授業中の発言、集会等での発表を通して、場に応じた適切なコミュニケーションが取れるようにする。	式典、文化祭、各種集会等での発表態度 → 良好	◎
<b>(2) 学習指導</b>		
① 個別指導計画、年間指導計画を保護者へ提示し、共通理解を図りながら指導を展開する。	年度当初の計画及び学期末の結果提示 → 実施	○
② 授業のねらいが明確で、「中心となる活動」や「主発問」が児童の「主体的・対話的で深い学び」を促す授業を実施する。	研究授業における教員間評価 研究集録を作成し評価 → 実施	○
③ 標準化された発達検査や学力テスト等を学年ごとに実施する。（発達検査・学力テスト（CDT-Ⅲ）等）	検査結果を有効に活用、指導に反映 保護者へのフィードバック → 実施	○
④ 授業改善を意図した研究授業、研究保育を実施、協議会の工夫により、個々の教員の授業力・保育力を向上させる。新・転任者が、聴覚障害に応じた指導ができるようになる。	新転任者に対するOJTの評価→実施 研究授業における教員間評価 →実施 研究集録を作成し評価 →実施 助言者による研究内容の評価 →実施	○
⑤ 「特別の教科 道徳」の在り方を追究し、道徳授業地区公開講座や授業参観等で、授業を公開する。	道徳に関する研修会の実施 「考え・議論する道徳授業」の実現 → 実施	○
⑥ 「家の人に言われなくても宿題をする」習慣を身に付ける。宿題以外の学習に、主体的に取り組む。	児童アンケート 88%以上→ 88% 児童アンケート 77%以上→ 76%	○ ×
⑦ ICTの活用により興味・関心を引き出す授業を実施するとともに、児童が自ら調べ、学んでいく学習を推進する。	デジタル教科書、一人1台端末を使った学習の実施 ロイロノートの活用推進 → 実施	◎
⑧ オンラインによるキャンパス間の合同授業や交流校との交流及び共同学習を実施する。	キャンパス間のオンライン授業及び交流及び共同学習をすべての学年で定期的に実施 → 実施	◎
⑨ 各種コンクール等に参加し児童の意欲を高める。	各種コンクール応募・参加 → 合奏コンクール、絵画コンクールアート、作文コンクール、アートプロジェクト展等で、多数表彰	◎

2 生活指導・進路指導		
① 感染症対策を踏まえた、自ら身を守る安全教育を実施する。	ガイドラインに則った指導の実施 日々の健康観察の実施 → 実施	◎
② あらゆる状況を想定した避難訓練、防災訓練、緊急対応訓練を計画的に実施する。	重大事故発生ゼロ、緊急時の的確な行動 → 下校時の事故発生 対応訓練を実施	×
③ 定期的にいじめアンケートを活用して児童の状況を把握する。学校いじめ対策委員会、学校サポートチーム等を活用して早期対応を徹底する。児童会活動、学級活動を通じて、児童自ら課題解決を図れるような取り組みを実施する。	アンケート 年3回以上実施 → 実施 未解決のいじめゼロ → 継続指導 児童による解決に向けた取組の実施 → 実施	○
④ 学校生活及び家庭生活における諸問題を、スクールソーシャルワーカーとの面談や定期的な実施する健康相談等を活用するなどし、適切に対応する。支援会議を適宜実施し、学校や保護者、関係機関等との共通理解の下、解決を図る。	スクールソーシャルワーカー、健康相談の活用、支援会議の開催、問題解決 (随時) → 実施	○
⑤ 体罰・不適正な言動・威圧的な指導等のない健全な指導を徹底する。児童アンケート、聞き取りを実施する。	体罰ゼロ 不適切な指導ゼロ 信頼関係に基づく指導 → 実施	○
⑥ 進路指導に関する指導資料を作成し、進路だよりを幼・小の全ての保護者に配布する。保護者向け進路説明会を実施する。	学校評価 保護者アンケート 90%以上の満足 → 91%	◎
⑦ キャリア教育の一環として、成人聴覚障害者、卒業生との懇談会等を実施する。デフアスリートを招聘し、令和7年度開催のデフリンピック東京大会に向け、デフスポーツに対する興味・関心を広げる。	各キャンパス1回以上、計画的な実施 → 実施	◎
3 学校運営 ◎組織運営、募集・広告等		
① 企画調整会議、主幹会議を有効に活用し、各キャンパス、学部、分掌における課題について方針の確認と組織的改善を推進する。	早期の課題把握と解決策の検討・実施 → 実施	○
② 音声情報を文字化するアプリケーション(UD トーク)を諸会議や説明会及び授業等で活用推進する。	UDトークの活用、情報保障の確保 → 実施	○
③ ライフ・ワーク・バランスを踏まえた勤務を推進する。長時間勤務者を減少させるための校務の効率化等、具体的な取組を実施する。	長時間在籍者の減少 → 未達成 長時間勤務者の産業医との面接実施 全員のメンタルヘルスの維持 → 実施	×
④ 聴覚障害教育に関する情報や大塚ろう学校の取組を、学校便りやホームページの内容を充実させ、積極的に発信する。	延べ HP更新 150回以上 → 195回 達成	○
⑤ 乳幼児教育相談を充実させ、幼稚部を含む適正な進路指導の推進を図る。早期教育相談員の効果的な活用により、相談機能を充実させる。	相談件数 240件以上 → 227件	△
⑥ 外部機関との連携事業及び授業協力連携校等との連携を通じた取り組みを推進する。	保健師等研修、関連機関研修の実施 → 実施	◎
⑦ 令和7年度デフリンピック東京大会開催に向けて、国際手話に関するスキルを身に付けるための取組を実施する。	講師を招聘した講演会、研修会等の実施 → 実施	◎
⑧ 手話言語条例を踏まえ、教員や保護者向け手話研修、手話講座等を実施する。遠隔手話通訳サービスの活用促進を図る。	手話研修・手話講座の開催 遠隔手話通訳サービス活用のための、 タブレット端末及びネットワーク環境 を整備 → 実施	◎
⑨ 「都立学校活用促進モデル事業」(都指定校)を実施する。	適切に実施 → 実施	◎
⑩ 令和6年度開催の全日本聾教育研究会東京大会に向けて、各学部の助言者による指導・助言の下、研究活動を推進する。開催に向けて実行委員会を中心とし、準備を進める。	研究テーマに即した研究活動の推進 定期的な研究会の開催 研究紀要作成 開催準備推進 → 実施	◎

4 特別活動・その他		
① 保育園・小学校との交流及び共同学習を計画的に実施する。教員間の定期的な連絡会を開催する。	交流校と調整の上、交流活動を実施 各学年1回以上 → 実施	◎
② 副籍制度を活用した交流及び共同学習の充実を図る。	直接交流60名以上 → 70名	◎
③ 最新の感染症対策に関するガイドラインに則り、学校行事を計画的に実施する。ICT等を活用する等、実施方法を工夫し、充実したものとする。	計画通りにすべて実施 → 実施	◎
④ 学習成果を学校内外で発表する。芸術教育等を推進する。	合奏コンクール、アートプロジェクト 展等への参加 校内発表の工夫 → 実施 受賞者多数	◎
⑤ 医療的ケア実施要項に基づき、医療的ケア安全委員会を機能させ、安全な実施体制で対応する。新規申請に対して、丁寧かつ安全な実施を推進する。	医療的ケア安全委員会 定期・随時開 催、職員研修、安全な医療的ケアの実 施 → 実施 モデル事業への取組	◎
⑥ 保護者の就労形態の変化にも対応した保護者連携の在り方を、様々な社会資源との連携も視野に入れ、保護者の意向も踏まえながら検討、試行、実践していく。	保護者の状況把握に基づく丁寧かつ適 切な対応 → 実施	○
⑦ 本校における空調工事について、計画に則り継続実施する。工事業者との定期的な会議を実施し、安全対策を徹底する。	空調工事の円滑な実施 課題に対する速やかな対応、解決 → 実施 すべて完了	◎

# 令和5年度 都立大塚ろう学校 学校運営連絡協議会報告

## 1 組織

- ◎ 東京都立大塚ろう学校 学校運営連絡協議会（幼稚部・小学部課程）
- (1) 協議委員の構成  
学識経験者3名、NPO代表（元PTA会長）、PTA会長、PTA事務局長3名、  
近隣小学校長、近隣町会長、同窓会会長、聴覚障害者代表1名 計12名
- (2) 評価委員の構成  
学識経験者2名、PTA会長1名 計3名
- (3) 内部委員の構成  
校長、副校長2名、経営企画室長、本校主幹教諭1名、分教室主幹教諭3名 計8名  
うち、評価委員会には、副校長2名、本校主幹教諭1名、分教室主幹教諭3名 計6名
- (4) 事務局の構成  
副校長2名、経営企画室長1名、主幹教諭1名 計4名

## 2 令和5年度学校運営連絡協議会の概要

### (1) 学校運営連絡協議会（第1～3回）の開催日時、出席者、内容

回数	開催日時	出席者	内容
第1回	令和5年 6月28日(水) 15:30～17:00	協議委員9名 内部委員8名	<ul style="list-style-type: none"> <li>協議委員委嘱、辞令伝達、評価委員の選出</li> <li>今年度の幼児・児童 概況</li> <li>令和5年度学校経営計画及び重点課題</li> <li>情報交換</li> </ul>
第2回	令和5年 11月6日(月) 15:45～17:00	協議委員10名 内部委員8名	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの教育活動に関する報告</li> <li>協議委員からの教育活動に対する意見</li> <li>学校評価の内容及び方法の検討</li> <li>意見交換</li> </ul>
第3回	令和6年 2月16日(金) 15:45～17:00	協議委員7名 内部委員8名	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度の大塚ろう学校の教育について</li> <li>学校評価アンケートの報告</li> <li>第2回 評価委員会の協議報告</li> <li>協議</li> <li>学校経営への提言</li> </ul>

### (2) 評価委員会の開催日時、出席者、内容

回数	開催日時	出席者	内容
第1回	令和5年 11月6日(月) 14:30～15:30	評価委員3名 内部委員6名	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校評価の基本方針の確認</li> <li>今年度の学校評価の実施に向けた検討</li> <li>今年度の学校評価の観点と項目</li> <li>内容及び方法の検討、実施時期の検討</li> </ul>
第2回	令和6年 2月16日(金) 14:30～15:30	評価委員2名 内部委員6名	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケート集計結果の分析及び考察</li> <li>課題の整理</li> <li>評価報告書（原案）の検討</li> </ul>

### 3 学校運営連絡協議会による学校評価（学校評価報告）

#### (1) 学校評価の観点

保護者・教職員に関しては学校経営計画の観点に基づき、児童に関しては学校生活全体について実施した。

#### (2) アンケート調査の実施： ◎ 保護者、児童、教職員に対し12月上旬に実施した。

アンケート配布対象	令和5年度	令和4年度	令和3年度
小学部全児童	127名	120名	126名
集計数 (回収率)	127 (100%)	120 (100%)	126 (100%)
保護者（全幼児・児童数）	185名	182名	191名
集計数（回収率） ※令和2年度からWEB回答のため、 一人の幼児・児童に対して父母など各 家庭で重複回答している場合あり。	182 (98%)	183 (101%)	195 (102%)
教職員（*教育系教職員のみ対象）	70名	68名	71名
集計数（回収率）	70 (100%)	68 (100%)	71 (100%)

- ・ 保護者アンケートは児童数で配布。兄弟児がいる場合も、一人一人について回答を依頼した。
- ・ アンケートの回収は、保護者アンケートが98%となったが、高い回収率を維持することができた。
- ・ 児童アンケートは紙で実施。保護者と教職員アンケートはWEB回答方式で行った。

#### (3) 主な評価項目

- ・ 児童アンケートでは、『友人との関係』の項目について、昨年度までの「いじめ」という文言から、「いやなこと」という表現に変更した。また、昨年度までは「自分や友達が、いじめたり、いじめられたり」という問い方をしていたが、今回から問題番号を二つに分け、「**【番号7】自分がいやなことをされた**」、「**【番号8】友達がいやなことをされているのを見た、聞いた**」と対象を分かりやすくした。
- ・ 各項目に対する評価については、新たに「分からない・判断できない」を加え、5段階評価とした。
- ・ 保護者、教職員アンケートでの「感染症対策」に関する項目は、新型コロナウイルス感染症が5類になったことに伴い、削除した。
- ・ 言語について配慮を要する保護者へ対応するため、英文表記のアンケートを作成した。
- ・ 比較のため、保護者用と教職員用については、ほぼ同様の内容にした。

##### 【児童】 5項目 全10問

- |          |                            |
|----------|----------------------------|
| ① 学校の楽しさ | ② 教員との関係（コミュニケーションについても含む） |
| ③ 学習の理解  | ④ 友人との関係（いじめについても含む）       |
| ⑤ 家庭学習   |                            |

##### 【保護者・教職員】 5項目 全18問

- |        |                       |
|--------|-----------------------|
| ① 学校全体 | ② コミュニケーション・日本語       |
| ③ 学習指導 | ④ 進路指導・生活指導・安全指導・特別活動 |
| ⑤ 広報活動 |                       |

#### (4) 評価結果及び分析

※ 評価結果及び分析については、3月に全体保護者会で概要を説明する。

##### 【児童アンケート】

●友人との関係について〔質問項目・質問内容変更〕

令和4年度

質問番号	質問項目	令和4年度
【質問7】	今、あなたや友達が、いじめたり、いじめられたりすることはありますか。 (「ない」と答えた児童の割合)	86%



令和5年度

質問番号	質問項目	令和5年度	前年度増減
【質問7】	あなたは、友達からいやなことをされたことはありますか。 (「ない」と答えた児童の割合)	83%	-3%
【質問8】	友達がいやなことをされているのを見たり、聞いたりしたことはありますか。 (「ない」と答えた児童の割合)	85%	-1%

- ・昨年度までの「いじめ」という文言から「いやなこと」に変更したことで、児童にとってはより具体的に対人関係において「嫌な気持ちになった・不快に感じた」経験を想起しやすくなり、上記の結果となった。
- ・今回のアンケートを含め、児童に対しては年に3回、いじめに関するアンケートを実施している。「いやなことをされたことがある。」「友達がされているのを見たり聞いたりしたことがある。」と回答した児童に対しては、その都度、担任や学年主任、生活指導主任が丁寧に聞き取りを行い、対象の児童だけでなく、学級や学年全体での指導を行うなど迅速に対応を行っている。今後もいじめに対する教職員の意識を高め、軽微ないじめも見逃さないように取り組んでいく必要がある。
- ・いじめを未然に防止するためには、幼児・児童にとって自分が必要とされていると実感でき、自己肯定感をもてるようにするための指導や、自尊感情を高める指導を学校全体で行っていくことが重要である。
- ・また、児童が「いじめ(相手が不快や不安に感じる行動をすることも含め)」を自分たちの問題として捉え、児童同士が話し合い、合意形成や自己決定ができるようにする取組を行っていくことも改善策の一つとして考えられる。実際に小学部では、代表委員会の児童たち自身による発案で、学校をよりよくしたいという思いから「意見箱」を設置する取組を始めることになった。

##### 【児童アンケート「大塚ろう学校で勉強してよかったこと・学校生活で困っていること」から】

学習面について

- ・「勉強が楽しい」、「先生が分かりやすく教えてくれるから勉強が分かるようになった」、「知識が豊かになった」、「いろいろなことを知ることができて社会に活かせる」、「塾で習わないことも学校で教えてもらえた」などの意見が多数あった。
- ・「宿題が多い」、「理科室や更衣室がなくて不便」、「たまに手話をしない先生がいて、話がうまく聞き取れない」といった悩みも出されていた。

友人関係について

- ・「友達とたくさん遊べて楽しい」、「友達と仲良くできる」、「友達が優しい」、「勉強のライバルができてよかった」、「友達と手話で話ができるから楽しい」などの意見が複数あった。
- ・「朝学習の時、ふざけている友達がいて勉強できない」、「けんかが嫌だ」、「しつこい人がいる」、「勝手なことをされて嫌な気持ちになることもある」などの悩みも出されていた。

## 【保護者・教職員アンケート】

保護者アンケートでは、18項目全てにおいて85%以上の評価を得ており、その内16項目は90%以上の評価を得ることができていた。

### 保護者・教職員間で10%以上の差が出た項目

【質問18】 広報	質問内容	保護者	教職員	差
	学校は、積極的に教育活動を公開している。(ホームページ等) [保護者・教職員とも同じ質問内容]	86%	99%	13%

- ・学校のホームページには、各学部や学年での教育活動の様子について、学級担任や行事担当の教員が原稿を作成し、定期的にアップしているため、教職員としては「積極的に公開している」という評価になったと考えられる。
- ・学校のホームページは、トップに出てくる画面の項目数が多いため、閲覧者にとっては知りたい情報が記載されている箇所まで辿り着くのに時間がかかるという課題はある。定期的にアップされている教育活動の情報も、階層が深いため情報が届きにくい面があるので、ホームページのトップ画面をよりシンプルにするなどの改善策が考えられる。
- ・年度初めの学校だよりや外部向けの学校パンフレットに、ホームページのQRコードを載せるなどして、学校のホームページについて保護者や関係諸機関等に広く情報を発信していくことも改善策の一つとして考えられる。

### 教職員の評価が前年度よりも大きく下がった項目

【質問9】 学習指導	質問内容 読書活動を充実させるため、図書環境の整備・地域の図書館との連携を図っている。 [保護者・教職員とも同じ質問内容]	令和4年度	令和5年度	前年度増減	
		保護者			
		86%	92%	+6%	
		教職員			
		93%	84%	-9%	

- ・保護者の評価は、昨年度よりも6%上昇し92%となったが、逆に教職員の評価は9%下がり84%の評価となった。
- ・図書文化委員会の教員による「図書だより」の発行や児童の図書委員会の意欲的な活動等により、保護者から一定の評価を得ることができた。
- ・図書環境については、司書の免許をもつ図書ボランティアを積極的に図るほか、外部専門家による助言等も取り入れ、より一層の充実を図ることが課題である。
- ・今年度1月から他校での実践を取り入れ、読書週間を設けることを始めた。今後も他校の好事例を積極的に取り入れ、子供たちが本に親しむ環境づくりに力を注ぐ必要がある。
- ・子供たちの自主的・自発的な読書活動を充実させ、言語能力の向上を図るためには、学校が地域の図書館や図書ボランティア、家庭等との連携を図りながら、魅力的な図書環境づくりを推進していく必要があるという意識を全ての教職員がもつことが重要であり、教職員への啓発を図ることも今後の課題となる。

**教職員の評価が前年度より10パーセント上がった項目**

【質問5】 コミュニケーション 日本語	質問内容	令和4年度	令和5年度	前年度増減
	発音・発語に関する指導が行われている。 〔保護者〕	84%	88%	+4%
発音・発語に関する指導を行えている。 (自己の評価) 〔教職員〕	75%	85%	+10%	

- ・保護者、教職員ともに昨年度よりも評価が上がり、教職員については10%上昇した。
- ・発音指導において長く経験を積んだ自立活動担当の教員が分教室を回り、教員向けに発音指導研修会を行うなどしたことにより、教員の自己評価が上がったと考えられる。
- ・また、デジタルワイヤレス補聴援助システム「ロジャー」を全キャンパスに配備して約1年が経ち、聴覚活用や発音・発語指導に対する教員の意識がこれまで以上に向上したことも自己評価の上昇に反映していると考えられる。
- ・今後、ろう学校での経験が浅い教員が増えていくことが予想されるが、手話の技術も含め、ろう学校の教員として必要となる専門性を一人一人の教員が確実に身に付けられるように、より一層、研修内容や研修体制の充実を図ることが重要である。

**【保護者の自由意見】**

- 学習指導に関すること（3件）
- 進路指導に関すること（1件）
- コミュニケーションに関すること（1件）
- 学校行事に関すること（8件）
- 家庭との連携に関すること（3件）
- 生活指導・安全指導に関すること（3件）
- 学校全体・教育課程・指導体制に関すること（7件）
- 保健に関すること（1件）
- 施設・設備に関すること（1件）
- PTAに関すること（1件）
- 学校評価アンケートに関すること（3件）
- その他（2件）

# 令和5年度 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項

## 【学校及び校長への意見・提言内容】

### ◎ 令和5年度の都立大塚ろう学校の学校経営について（全体を通して）

- ・ 児童や保護者、教員に実施した評価アンケートの回収率は保護者 98%、児童、教員 100%で、全ての項目において肯定的回答が 80%以上であった。また、自主的に家庭学習を行う児童は 9 割に上った。これらのことは、保護者の協力と理解がおおむね得られていることの成果と考えることができる。

### <改善の重点事項>

### ◎ アフターコロナの時代を迎え「真に開かれた学校」にしていくこと

アフターコロナの時代を迎え、コロナ前の学校生活を取り戻す中で学校行事や日々の教育活動を通じて人と人が直接関わる意義を改めて見直し、保護者、地域・社会に学校の取組を発信し、連携・協働しながら子供たちを育ていく「真に開かれた学校」にしていくことが大切である。また、単にコロナ前に戻すだけでなく、この間培った ICT 等も活用しながら、子供たちの学びを一層深め、地域や保護者と連携しながら全国に発信し続ける学校であってほしい。

#### (1) 子供たちの対人関係の構築を図っていくこと

対人関係は幼稚部・小学部低学年等、早い段階から、自尊感情を高める取組、子供同士が互いの良さを認め合い、信頼を高めることができる取組を工夫して行いながら働きかけていくことが大事である。学校生活での友達との様々な関わりの中で、トラブルになったり、困難な問題にぶつかったりしたとき、それを前向きに捉えて学びの機会にしていくことが大切である。それは子供たちの主体性、リーダーシップの育成にもつながる。特に、高学年では、対話をしながら自分たちで解決していく活動を工夫して取り入れてほしい。また、友達との関わりの中で失敗や葛藤を経験し、対話をしながら自分たちで解決していく力を身に付けることも、将来自立し社会参加するために必要である。

#### (2) 保護者、地域・社会に学校の取組を発信し、連携・協働しながら子供たちを育ていくこと

子供たちの学校生活で起きる様々な課題に対し、学びの主体者は子供であるという観点から捉え、保護者や地域の理解と協力を得ながら一緒に取り組んでいくことが重要である。そのためには、保護者や地域にも学校の方針を周知し、理解を得て共に取り組んでいくことが必要である。

#### <学校の情報発信について>

学校の情報発信は、学校公開、授業参観、保護者会など、対面して伝えることが、本来の姿である。普段から、様子を見てもらう機会を設定し、保護者だけでなく、地域の方や関連機関等、ろう学校に関心のある人が気軽に学校を見て、知って、関われるようにすることが大切である。

#### (3) アフターコロナの時代のろう学校を支える人材の育成

昨今の教員不足から、ろう学校でも若手教員の締める割合は増加傾向にある。経験の少ない若手教員が、将来ろう学校の中核となって活躍できる教員として成長するために、若手教員の育成が重要であり、教員研修の充実が必要である。一方、情報技術や ICT の活用については精通した若手教員も多くいることから、若手教員からの積極的な提言も行い、組織を活性化していくことが大切である。